

スマートジャパンの運用状況

日本優良成長株オープン(米ドル投資型)/(円投資型) 愛称 スマートジャパン
追加型投信/国内/株式

2016年2月25日

- ◆ 国内株式市場は値動きの荒い展開が続いております。日本企業の業績見通し下方修正や、中国や米国景気に対する懸念の高まりなどが背景にあると考えられます。
- ◆ 当ファンドでは、不安定な投資環境がしばらく継続すると想定し、事業展開や業績面において外部環境の変化による影響が相対的に小さく、ROE(自己資本利益率)や売上高営業利益率の持続的な上昇が見込まれる銘柄の組入比率を高めております。

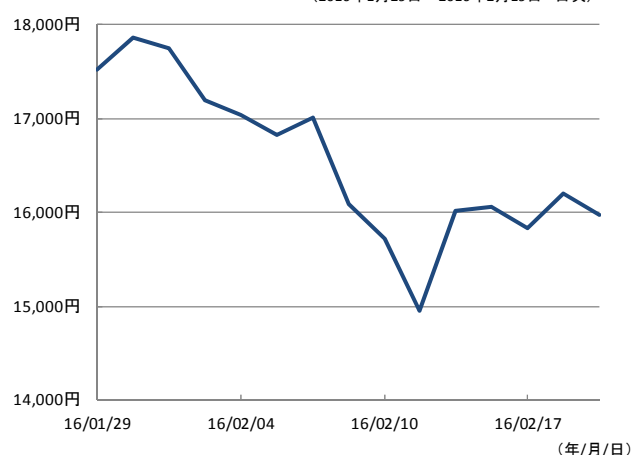
1.現在の投資環境と今後の見通し

国内株式市場は値動きの荒い展開が続いております(図表1)。これは、主に以下の要因が考えられます。

- ① 2015年度第3四半期決算発表において、国際商品市況の下落やエレクトロニクス製品の需要減速などから、2015年度業績見通しを下方修正する日本企業が増えたこと
- ② 中国の景気減速に対する懸念に加え、米国においても市場予想を下回る経済統計の発表が増えており、堅調に推移すると期待されていた同国景気に対する懸念が高まりつつあること
- ③ 一部の欧州金融機関において信用不安が高まったこと
- ④ 世界景気の減速懸念などから投資家のリスク回避姿勢が強まっており、安全資産と言われている円の買い需要が高まり、為替市場において円高ドル安が進行していること

図表1. 日経平均株価の推移

(2016年1月29日～2016年2月19日 日次)



(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

短期的には日本企業の業績先行き懸念、世界景気の減速懸念等が解消される可能性は低く、不安定な投資環境がしばらく継続すると想定されます。こうした環境の中、当面は事業展開や業績面において外部環境の変化による影響が相対的に小さいと考えられる銘柄が株式市場で選好される展開が続くと考えております。

2.当ファンドにおける対応

当ファンドでは、外部環境の動向、銘柄の株価動向、直近発表された企業決算の内容等を踏まえ、銘柄入替を実施しました。

事業展開や業績面において外部環境の変化による影響が相対的に小さく、ROEや売上高営業利益率の持続的な上昇が期待される銘柄を中心に組入比率を高めております。具体的には、がん治療向け大型新薬「オプジーボ」の国内外での売上拡大により、ROEや売上高営業利益率の上昇が期待される小野薬品工業の組入比率を引き上げました。また、工場や倉庫など民間向け建設受注の増加や工事採算改善により、売上高営業利益率の向上が期待される清水建設を新規に組み入れました。

一方、決算の内容を精査し、海外の景気減速や円高ドル安の進行などから、2016年度の業績が伸び悩むことが懸念されたため、東ソーやマツダなどを売却しました。また、世界景気の減速により与信費用の増加が懸念されたことから、みずほフィナンシャルグループなどを売却しました(図表2)。

図表2. 組入比率を変化させた主な5銘柄

◆組入比率 増加幅上位5銘柄

銘柄名	組入比率		変化幅
	(A)2016/1/29	(B)2016/2/19	(B)-(A)
小野薬品工業	2.5%	4.8%	2.2%
清水建設	0.0%	1.8%	1.8%
日本たばこ産業	3.1%	4.8%	1.7%
日本郵政	0.0%	1.6%	1.6%
関電工	0.0%	1.6%	1.6%

◆組入比率 減少幅上位5銘柄

銘柄名	組入比率		変化幅
	(A)2016/1/29	(B)2016/2/19	(B)-(A)
東ソー	1.7%	0.0%	-1.7%
みずほフィナンシャルグループ	1.6%	0.0%	-1.6%
マツダ	1.5%	0.0%	-1.5%
日本電気	1.4%	0.0%	-1.4%
富士重工業	2.9%	1.5%	-1.4%

※ 組入比率は日本優良成長株マザーファンドの純資産総額に対する比率
(期間) 2016年1月29日と2016年2月19日の比較

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「日本優良成長株オープン(米ドル投資型)/(円投資型)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



日本優良成長株オープン(米ドル投資型)/(円投資型) 愛称 スマートジャパン
追加型投信／国内／株式

運用状況

ファンドの概要

(2016年2月19日現在)

	米ドル投資型	円投資型
基準価額	8,696円	9,036円
設定来分配金累計	3,000円	1,500円
分配金再投資 基準価額	11,224円	10,321円

※基準価額は1万口当たりです。

※分配金は1万口当たり、税引前です。

※分配金再投資基準価額は小数点以下を切り捨てて算出しております。

(2016年2月19日現在)

	米ドル投資型	円投資型
株式組入比率	90.9%	90.9%
マザーファンド	95.5%	95.6%
為替予約比率	95.7%	---

※株式組入比率は、日本優良成長株マザーファンドを通じた株式の実質組入比率です。

※為替予約比率は、純資産総額に対する円売り米ドル買いの外国為替予約取引額の比率です。

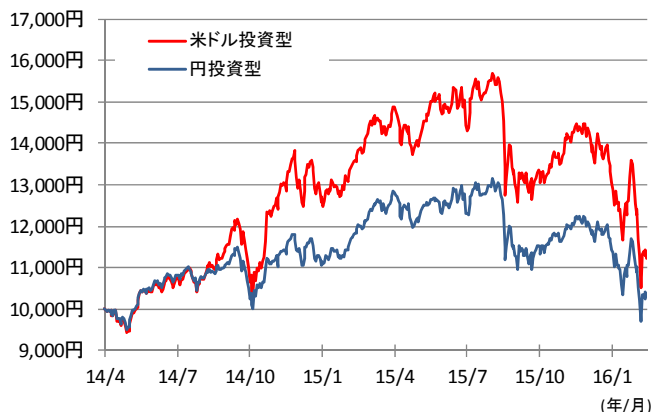
(2016年2月19日現在)

	日本優良成長株マザーファンド
株式組入比率	95.1%
組入銘柄数	54銘柄

※株式組入比率は日本優良成長株マザーファンドにおける株式の組入比率です。

設定来の分配金再投資基準価額の推移

(2014年4月21日～2016年2月19日)



※上記のグラフの分配金再投資基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。

※設定日の基準価額は1万口当たりの当初設定元本です。

※分配金再投資基準価額とは、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものととして計算した基準価額です。

※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

株式組入上位10銘柄

(2016年2月19日現在)

順位	銘柄名	業種	組入比率
1	小野薬品工業	医薬品	4.8%
	がん治療向け大型新薬「オブジボ」は国内外で売上成長が期待されることから、中期的にROEや売上高営業利益率が高まると予想。		
2	日本たばこ産業	食料品	4.8%
	海外たばこ事業の買収や国内飲料事業の撤退などから、中期的にROEや売上高営業利益率が高まると予想。		
3	日本電信電話	情報・通信業	4.7%
	「エヌ・ティ・ティ・データ」など、グループ企業において幅広く情報サービス事業を展開。自社株買いに前向きな姿勢を示しており、中期的にROEの向上が期待される。		
4	日産自動車	輸送用機器	4.2%
	米国での新車発売効果に加え、仏ルノーと共同で進めている部品共通化(標準化)によるコスト低減などから、ROEや売上高営業利益率の上昇が期待される。		
5	日清製粉グループ本社	食料品	3.1%
	米国を中心に海外製粉事業の拡大が見込まれることに加え、自社株買いに前向きな姿勢を示していることから、中期的にROEの向上が期待される。		
6	富士フイルムホールディングス	化学	2.8%
	医薬品事業の成長ポテンシャルが高いことに加え、株主還元に積極的な姿勢を示しており、ROEは中長期的に上昇基調にあると判断。		
7	カカココム	サービス業	2.6%
	購買支援サイト「価格.com」や飲食店情報「食べログ」を中心に、課金収入や広告収入の拡大が見込まれることから、中期的に高水準のROEが続くと予想される。		
8	ホシザキ電機	機械	2.5%
	省エネルギー性能に優れた製品力を背景に、主力の製氷機や業務用冷蔵庫のグローバルシェア上昇が見込まれ、中期的にROEや売上高営業利益率が高まると予想。		
9	東京エレクトロン	電気機器	2.5%
	半導体製造装置の受注回復に加え、自社株買いに前向きな姿勢を示しており、中期的にROEの改善が期待される。		
10	大成建設	建設業	2.3%
	首都圏地盤で、東京五輪に向けてインフラ整備、再開発需要の恩恵を受けやすいと判断。中長期的に工事採算の改善とROEの上昇を予想。		

※組入比率は、日本優良成長株マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

(作成：エクイティ運用部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「日本優良成長株オープン(米ドル投資型)/(円投資型)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



日本優良成長株オープン(米ドル投資型)/(円投資型)に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、「米ドル投資型」は、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」があります。
※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%（税抜3.0%）
「米ドル投資型」と「円投資型」の各ファンド間でのスイッチング（乗換え）により、同一の販売会社でファンドを買付ける場合には、購入時手数料の一部または全部の割引を受けられる場合があります。
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時 換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中 運用管理費用（信託報酬）：純資産総額×年率1.6632%（税抜1.54%）
- その他費用・手数料 監査費用：純資産総額×年率0.0108%（税抜0.01%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社について

-2016年2月25日現在-

商 号	登 録 番 号	加 入 協 会			
		日 本 証 券 業 協 会	一 般 社 団 法 人 日 本 投 資 顧 問 業 協 会	一 般 社 団 法 人 金 融 先 物 取 引 業 協 会	一 般 社 団 法 人 第 二 種 金 融 商 品 取 引 業 協 会
（ 金 融 商 品 取 引 業 者 ）					
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長（金商）第52号	○	○	○	
今村証券株式会社	北陸財務局長（金商）第3号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
カブドットコム証券株式会社	関東財務局長（金商）第61号			○	
静岡東海証券株式会社	東海財務局長（金商）第8号	○			
西日本シティ銀行証券株式会社	福岡財務支局長（金商）第75号	○			
播陽証券株式会社	近畿財務局長（金商）第29号	○			
水戸証券株式会社	関東財務局長（金商）第181号	○	○		

＜本資料に関するお問い合わせ先＞ 岡三アセットマネジメント株式会社 カスタマーサービス部
フリーダイヤル 0120-048-214（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）